

リスク管理

前回、本欄で食のリスク管理について、工程管理の考え方と、情報開示の重要性を指摘した。その後も、本年1月には、大手菓子メーカーで社内基準上消費期限が切れた商品出荷事件が判明したり、2月には宮崎県、岡山県等で高病原性鳥インフルエンザが発生し、食の安全・安心への消費者の抱える漠然とした不安はなかなか解消できない状況が続いている。

◇

今回は、現在政府が進めている、食の安全確保への取り組みも踏まえながら、食を提供する企業の、主體的な情報開示が如何に重要かという点を取り上げたい。

結論から言えば、現在の、食の安全・安心への取り組みは、いわゆるトレーサビリティシステ

リスクマネジメント

A B C

食の安全・安心リスク

食関連企業のリーダーシップ必要

米国緊急国家防衛予算(05年11月)(単位:億円)	
戦略予算の用途	金額
①細胞培養によるワクチンの短期製造技術の開発(目標2010年)	3,270
②2000万人分のインフルエンザワクチンの購入(目標2009年)	1,400
③「タミフル」など抗ウイルス剤の備蓄	1,170
④新ワクチンや抗ウイルス剤の開発	700
⑤新型インフルエンザ流行の早期警戒網の世界的規模での整備	300
⑥州政府への補助金	120
⑦鶏と野鳥のH5N1テスト	60
⑧その他	1,280
合計	8,300
(資料)「日本の畜産業における有機畜産の役割」 竹内正博より	

ム確立に、やや偏っているように感じられる。政府は、07年度までに、主要な食品について、品目毎のトレーサビリティシステム導入のガイドラインを作成し、生産・流通履歴情報についても第三者認証の仕組みをJAS規格の中で整備していく。しかし何といても食品のアイテム数は膨大であり、流通・加工の仕組みも非常に複雑である。

生鮮品だけとて、収穫された姿で流通するケースは少なくなっている。例えばレタスの場合でも、パック詰め野菜サラダ、しかもシーフードや、湯通したスライス肉など併せて商品提供されるケースが非常に多くなっている。ここから推測できるように膨大な食品を完全にトレースできる仕組みを構築するという考え方は、現実上は不可能に近い。

したがって第一義的には、食関連企業自らが、食の安全・安心に取り組む姿勢と仕組みを開示し、積極的に消費者とコミュニケーションをとっていくことが重要である。旧聞に属する話だが、現在も我々を悩まして

いる高病原性鳥インフルエンザについて、米国では05年11月の時点で、ブッシュ大統領自ら国家防疫戦略を発表している。この中で新型インフルエンザへの準備を世界的レベルで進める必要性を訴え、ワクチン製造の開発や、新型インフルエンザ流行の早期警戒網の世界的規模での整備などに約8300億円の緊急国家防衛予算を投じることがを表明している(図表参照)。

(日本総合研究所)